

～「叶えたい」を支えたい～ 結婚・子育て支援策の推進に向けた論点整理 2026(概要版)

- 「結婚したい」「子供を持ちたい」という望みを持ちながら、将来への不安・悩みを抱え、一步を踏み出せない人が少なくない
- 都では、望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向けて、多様な価値観や考え方を尊重しながら、都民目線でのライフステージを通じた切れ目ない支援を積極的に展開してきた
- 都が展開する施策には多くの共感が寄せられ、今では9割を超える都内の子育て家庭に、東京は子育てしやすいと実感いただいている。こうした中、昨年の東京における日本人の出生数は、10年ぶりに増加に転じた。出生数の先行指標とも言われる婚姻数も、2年連続で大幅に増加している
- 都民の共感を基軸としながら、「結婚したい」「子供を持ちたい」という希望を叶える東京を実現していくため、「現在地」を確認するとともに、最新のデータや知見を基に、把握した課題や都民ニーズを踏まえ、為すべき施策を果敢に進める必要がある
- 本資料は、出会いから結婚、妊娠・出産、子供の健やかな成長に至るまで、幅広い分野における来年度予算の政策検討の課題を整理したものである

東京都が目指す社会



結婚を望む人が前向きに一步を踏み出すことができる
子供を持つことを望む人が安心して産み育てることができる

結婚や子育てに関する
あらゆる「不安」を解消し、「安心」に変えていく

出会い・結婚

妊娠・出産

子育て期の支援

結婚・子育て
支援策

教育・住宅

就労環境・職場環境

社会気運・環境整備

これまでの10年間の取組の変遷

✓ 都はこれまでの10年間で、経済的支援のみならず、人を中心に据えた先駆的で切れ目のない支援を多面的に展開



都の結婚・子育て支援策により
結婚や子育てに関する「不安」を「安心」に

2016年度～

2022年度
不妊治療費助成

2023年度
卵子凍結に係る取組

2024年度
AIマッチングシステム
「TOKYO縁結び」本格稼働
こどもDXの推進

2025年度
無痛分娩の環境整備
認証学童クラブ制度の創設

2026年度
TOKYO八結び
令和8年結婚おうえんキャンペーン
アフォーダブル住宅
供給開始

第一子保育料無償化

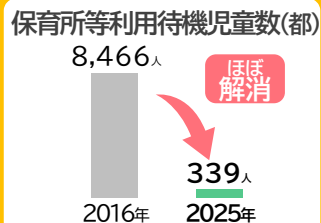
高校等授業料の実質無償化
学校給食費等の負担軽減

018サポート
第二子保育料無償化

「育業」の推進
愛称「育業」を発表

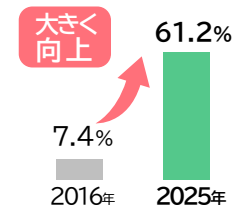
待機児童解消
に向けた各種取組

待機児童はほぼ解消

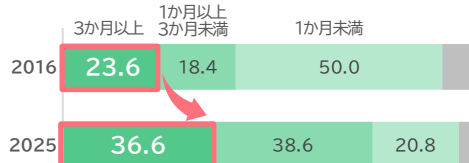


男性育業取得率は大きく向上・取得期間も大幅に伸長

男性の育業取得率(都)

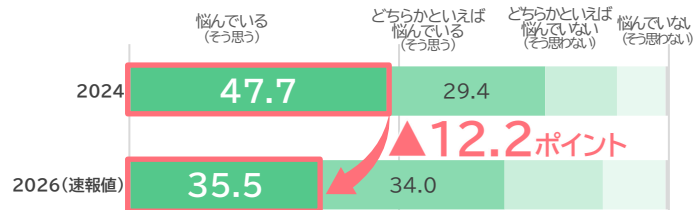


男性の育業取得期間(都)



子育て・教育費用に悩む保護者が減少

子育てや教育の費用に悩む保護者の割合(都)



不安や悩みに寄り添う取組の成果が、都内に着実に浸透
都民からの「共感」が「実感」につながりつつある

9割超が「子育てしやすい」と実感

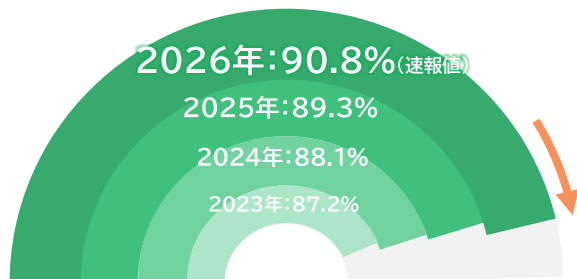
「住んでいる地域が子育てに良い場所」だと思う都内の子育て層は**年々増加**し、**2026年には9割を超えたんだ！**



住んでいる地域が子育てに良い場所であると思う
と回答した人の割合(都)

(「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」の回答率の合計)

3年連続の増加！



2025から2026
+1.5ポイント

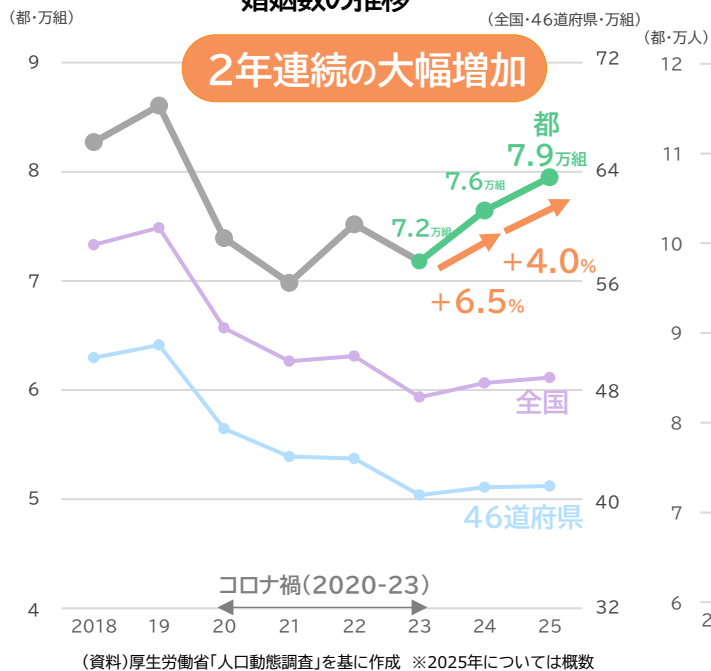
(資料)東京都「とうきょう こども アンケート」を基に作成
※調査対象:3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供の保護者
※2026年の数値は速報値

都の婚姻数は2年連続の大幅増加

出生数の先行指標とも言われる婚姻数について、2025年の都内の日本人婚姻数は、**前年から4.0%増加**し、**2年連続で大幅に増えているんだ！**



婚姻数の推移

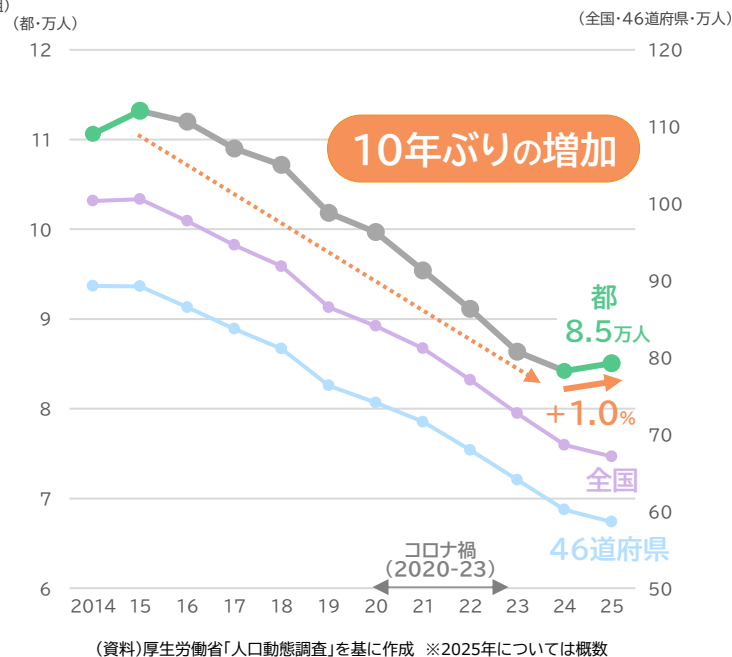


都の出生数は10年ぶりに増加

2025年の都内の日本人出生数は、**1.0%増加**したよ。プラスに転じるのは**10年ぶり**のことなんだ！



出生数の推移



「東京が子育てしやすくなったこと」や「都内婚姻数の増加」が都内の出生数増加に寄与しているんだね

※ 出生数や婚姻数等に関する詳細な分析は、『データから見る東京の出生数・婚姻数』をご覧ください



国に影響・波及した都の取組



東京都は、先駆的な結婚・子育て支援策に取り組み、
国にも大きな影響を与えたと聞けけれど、
具体的にはどのようなことがあるのかな

都の取組が国に影響を及ぼしたり、
波及したりした事例について見てみよう



国への影響・波及

高校等授業料の
無償化



国のR8予算
に計上

学校給食費の
負担軽減



国のR8予算
に計上(小学校段階)

所得制限
のない支援

018 ゼロイチハチ
サポート

児童手当の
所得制限撤廃

卵子凍結
に係る取組



国のR7補正予算
に計上

無痛分娩の
環境整備



国のR7補正予算
に計上

こどもDXの推進



都の取組を基に
国が全国展開

pick up!!

News!!

国の令和8年「骨太の方針」への反映

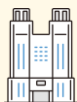


【経済財政運営と改革の基本方針2026(抜粋)】

妊娠から子育てまでの**切れ目のない支援**、不妊症等への支援を進める
保育料負担軽減をはじめ、幼児教育・保育の支援について(中略)取組を進める

反映!!

「切れ目のない支援」



都の結婚・子育て支援策
の基本理念



反映!!

「保育料負担軽減」



都は先駆的に
保育料等を無償化



国や全国に波及した都の
「こどもDXプロジェクト」の一例

保活ワンストップ

令和8年度に、都の取組をもとに
国が全国版の保活ワンストップを運用開始

オンラインで
ワンストップ

STEP1 保育園を探す

STEP2 保育園に見学予約
を申請

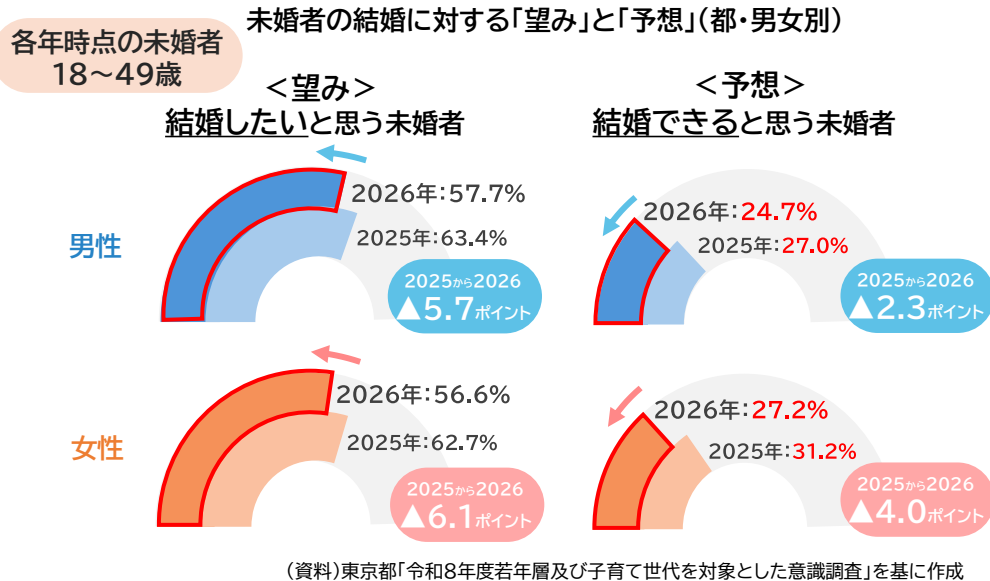
STEP3 入園を申請



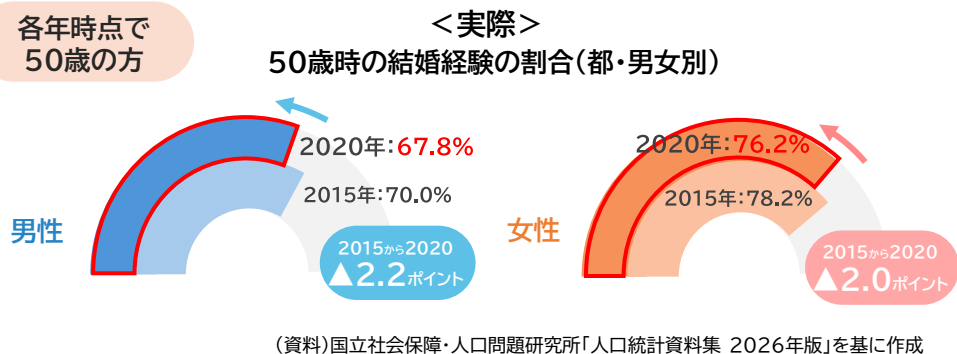
「結婚したい」「子供を持ちたい」という希望を叶える東京に向けた現在地

将来的に結婚できると思う未婚者は約4人に1人

- 結婚願望のある人は、男女とも約6割いるが、結婚できると予想する割合は、そのうちの半数にも満たない

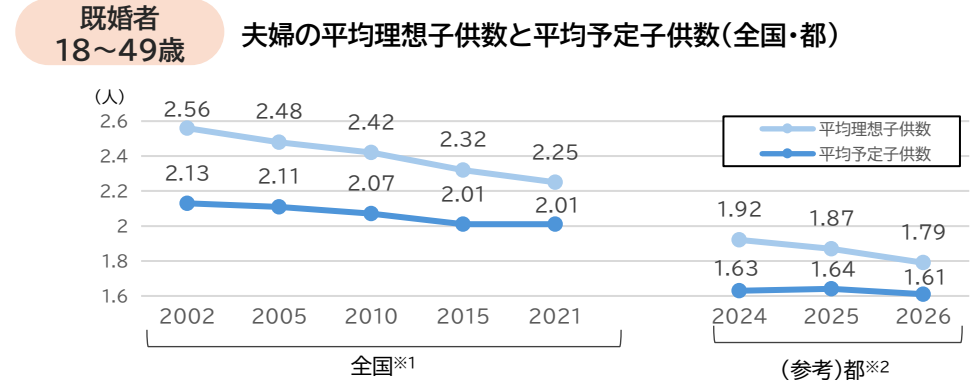


- 2020年時点で50歳を迎えた世代をみると、結婚経験があるのは男性の約3人に2人、女性の約4人に3人

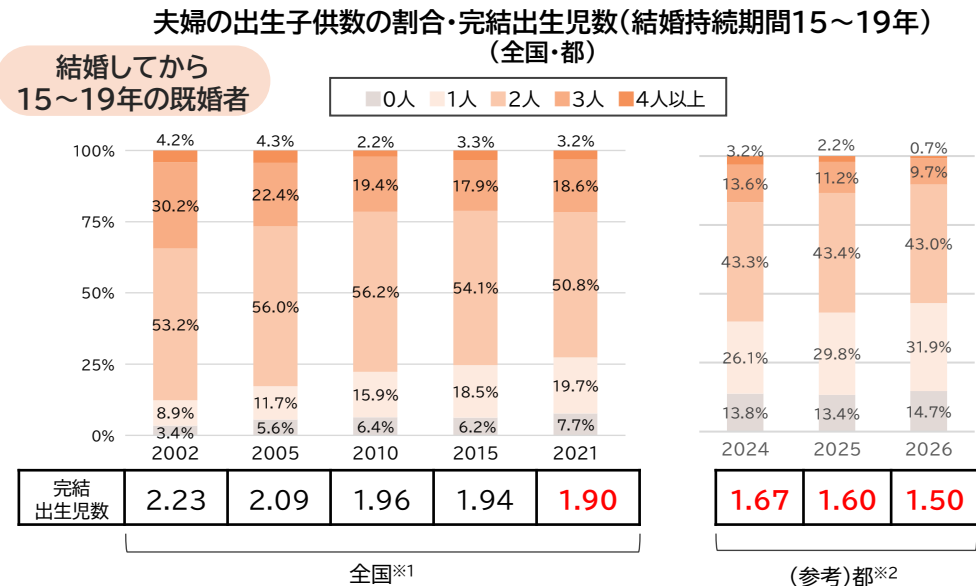


夫婦の理想と予定の子供数の差は依然として残る

- 都の夫婦の理想の子供数と予定の子供数の差は縮小しているものの、依然としてギャップがある



- 都の完結出生児数は3年間で一貫して減少



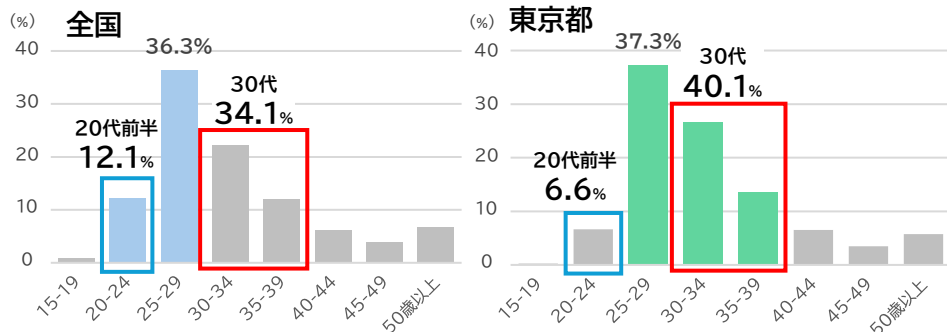
(資料)※1国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」を基に作成
※2東京都「令和8年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

「結婚したい」「子供を持ちたい」という希望を叶える東京に向けた現在地

東京では30代での婚姻も多い

- 年齢層ごとの婚姻数を全国と東京で比較すると、**婚姻のピークはどちらも20代後半**であるが、**全国では20代前半**の婚姻割合が相対的に多く、**都では30代**での婚姻割合が多い

年齢層別婚姻数の割合(全国・都)

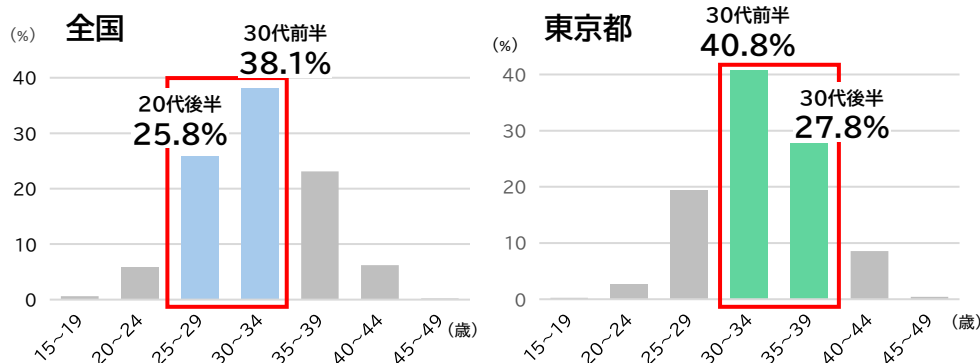


(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※ 2025年に結婚生活に入り届け出た件数を基に算出

東京における出産年齢のピークは30代

- 年齢層ごとに出生数を見ると、**全国では20代後半～30代前半**で出産する割合が多い
- **都では、30代前半～30代後半**で出産する割合が多い

年齢層別出生数の割合(全国・都)

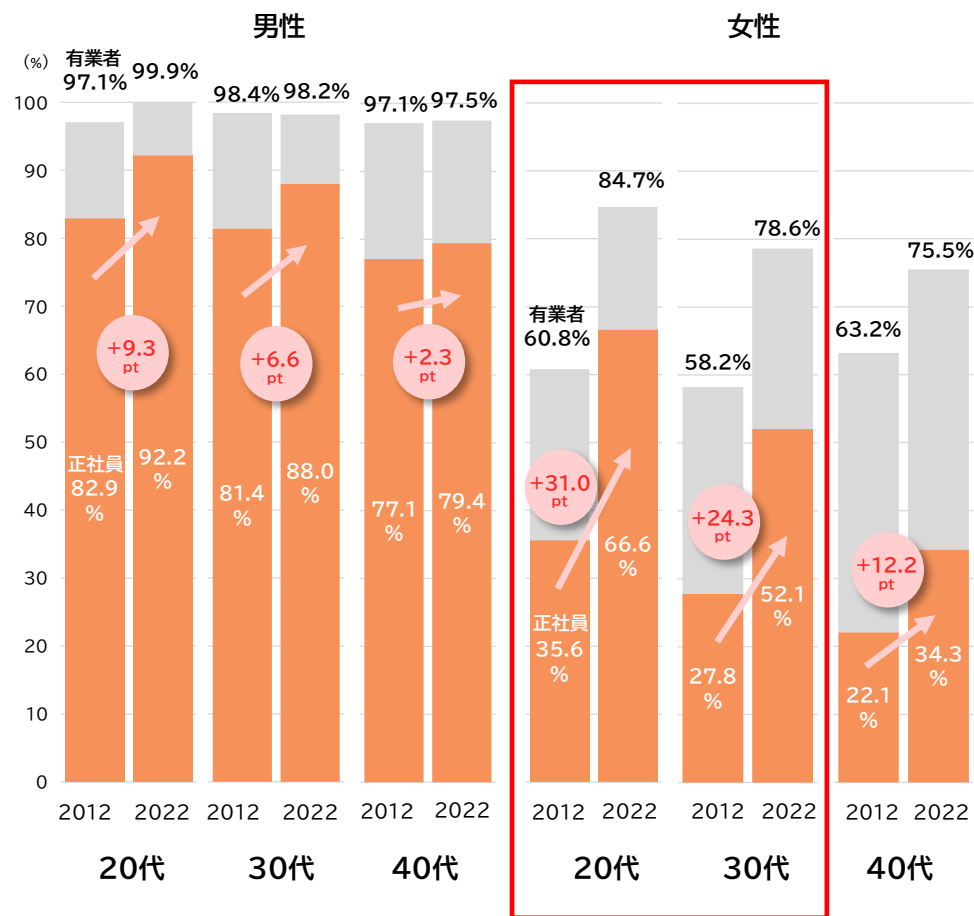


※数値は2025年 (資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

若い世代ほど、夫婦ともに正社員で働く家庭が増加

- 東京の20代後半～40代前半の既婚者の就業状況推移を見ると、**男女ともに正社員が占める割合は増加**
- 特に**若年女性の正社員が大幅に増加**しており、直近では**過半数を超える割合**を占めている

既婚者(25歳～44歳)の就業状況(都・年代別・男女別)



※数値は結婚したことのない者以外の割合 (資料)総務省「就業構造基本調査」を基に作成

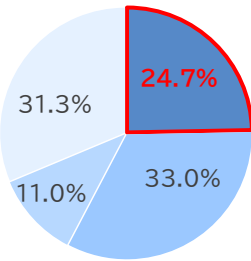
分野ごとの現状・分析

① 出会い・結婚

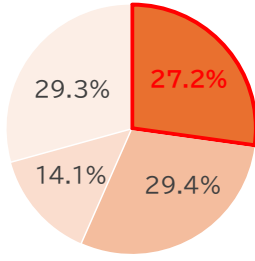
未婚者の結婚に対する考え方(都・男女別)

男性

女性



(資料)東京都「令和8年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成



今後のライフプランを考える上で知っておきたい情報
(全国・未婚者)

(単位: %)

※複数回答、上位抜粋	高校生	大学生	20代 社会人	30代 社会人
マネープラン	35.9	42.5	37.0	42.5
キャリアプラン	26.3	31.4	21.7	18.3
コミュニケーションの方法	27.2	25.0	19.3	20.0
結婚や結婚生活に関する情報	22.5	23.3	19.6	14.8
結婚の仕方	20.8	20.1	15.1	11.5

(資料)こども家庭庁「令和6年度『若者のライフデザインや出会いに関する意識調査報告書』」を基に作成

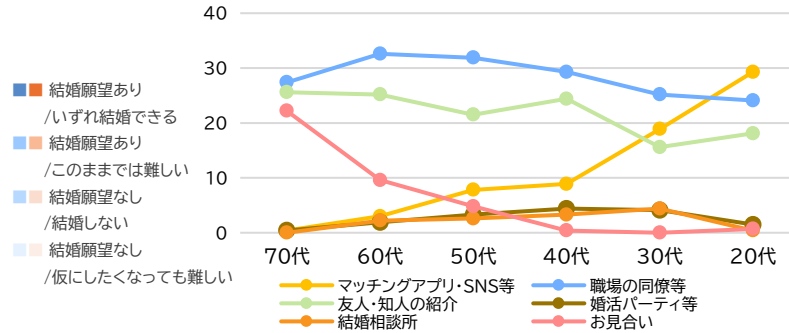
【有識者の意見】

- マッチングアプリは利用者がアクティブ層に偏していることが考えられるため、「出会いがない」と言っている人には今もリーチしていない印象
- 日本は恋愛に対し受動的な層の割合が突出して高いため、どのような介入ができるか検討の余地

【都民の皆様意見】

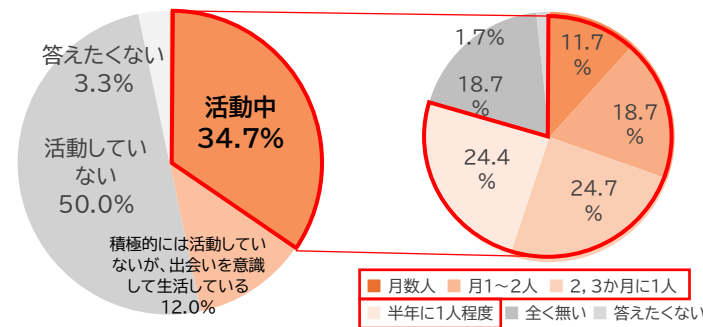
- 結婚はしたい人がすればよいし、したくない人はしなくてよいと思う。価値観があう人がいれば結婚すればよいと思う(女性20代・未婚)
- 恋愛と結婚に違いを感じる。結婚は価値観のすり合わせなどが重要だと思う(男性20代・未婚)

夫婦の出会いのきっかけ(2025年時点・全国)



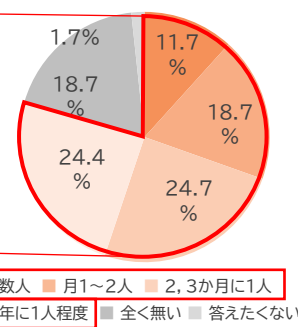
(資料)明治安田生命保険相互会社『いい夫婦の日』に関するアンケート調査を基に作成

①結婚等に向けた活動をしている人の割合(都)

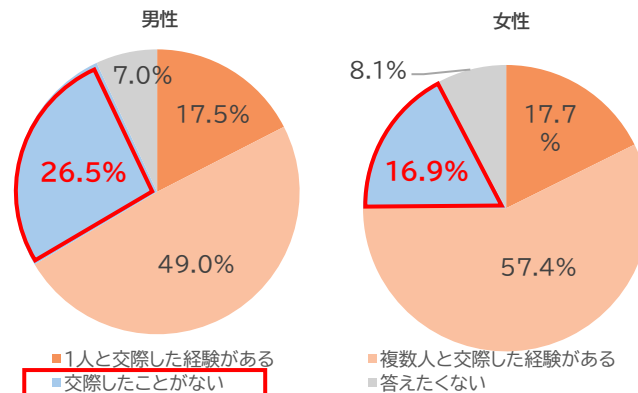


(資料)東京都「令和8年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

②活動を通じた交際相手となり得る人との出会い(都)

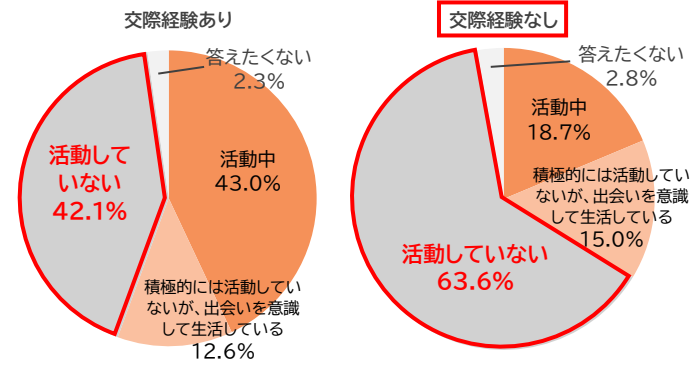


結婚願望がある人のうち交際経験がある人の割合(都・男女別)



(資料)東京都「令和8年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

結婚願望がある人のうち、結婚等に向けた活動をしている人の割合(都・交際経験別)



(資料)東京都「令和8年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

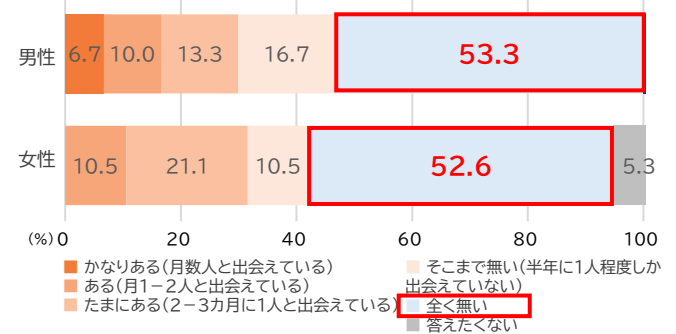
結婚に向けた活動をしらない理由(都・結婚願望のある交際未経験者・男女別)

※複数回答、上位抜粋

男性	女性
自信がなくて活動できない	40.9%
活動方法がわからない	30.4%
自然に出会いたい	30.4%
億劫だと感じる	29.6%
気軽に参加できる機会がない	24.3%
自然に出会いたい	53.8%
自信がなくて活動できない	36.5%
活動方法がわからない	36.5%
億劫だと感じる	32.7%
気軽に参加できる機会がない	21.2%

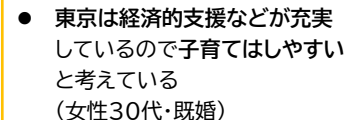
(資料)東京都「令和8年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

結婚に向けた活動等を通じた交際相手となり得る人との出会い(都・交際未経験者・男女別)

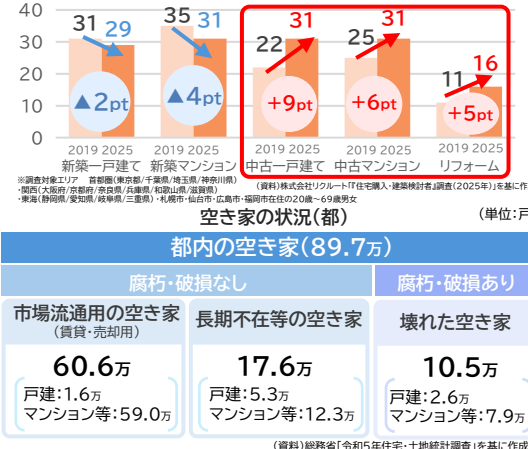
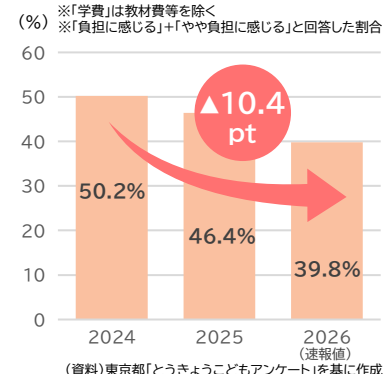


(資料)東京都「令和8年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

② 妊娠・出産

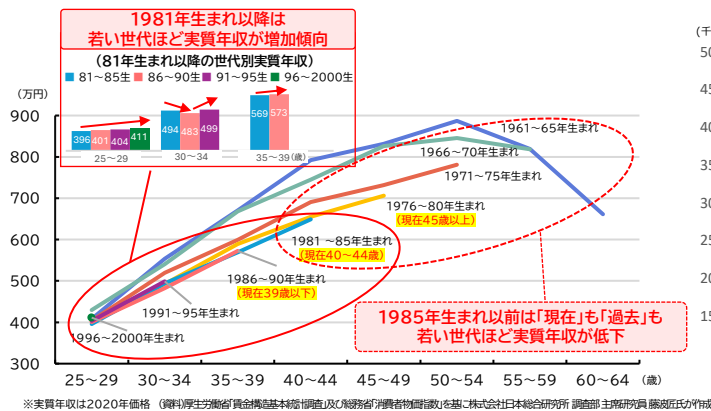


③ 子育て期の支援

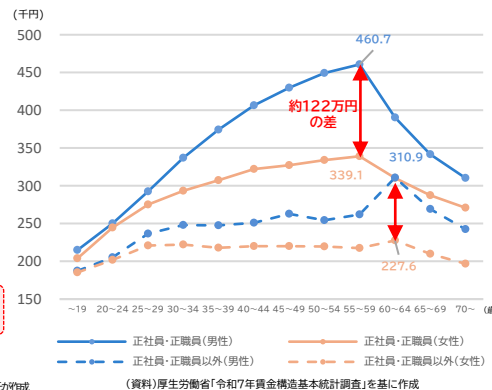


⑤ 就労環境・職場環境

出生年別、大卒男性正社員の実質年収の変化(全国)



雇用形態・年齢階級別 所定内給与額(全国)



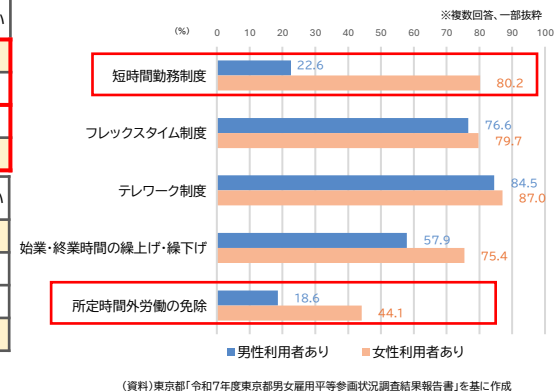
生活における時間の増減希望(全国・男女別)

20-39歳・子供有		減らしたい	増やしたい
仕事時間	女性	23.2%	28.6%
	男性	34.1%	16.6%
家事・育児時間	女性	33.5%	14.4%
	男性	14.1%	27.7%

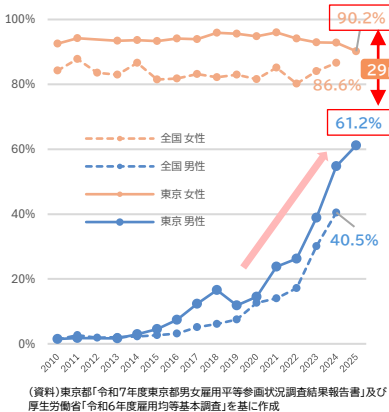
40-69歳・子供有		減らしたい	増やしたい
仕事時間	女性	12.7%	22.5%
	男性	25.7%	10.2%
家事・育児時間	女性	20.2%	6.0%
	男性	7.6%	14.3%

(資料)内閣府「令和4年度新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査報告書」を基に作成

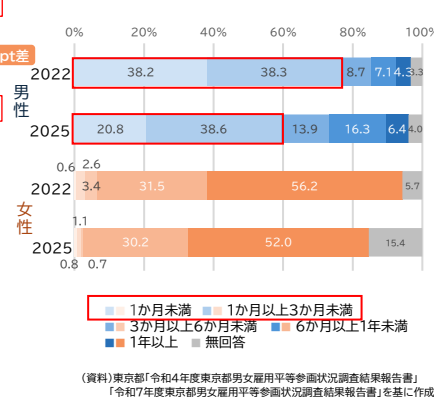
多様な働き方に関する制度の利用状況(都・男女別)



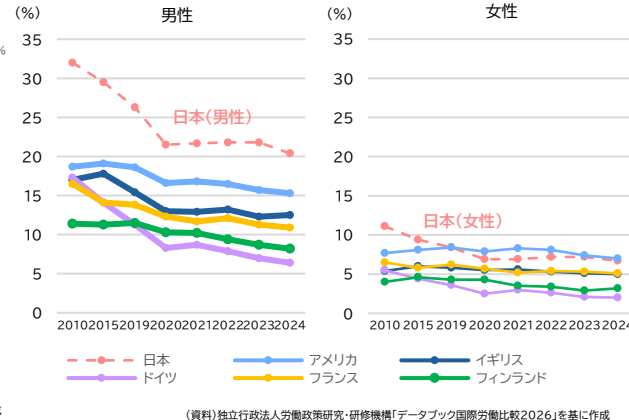
育児休業取得率の推移(全国・都・男女別)



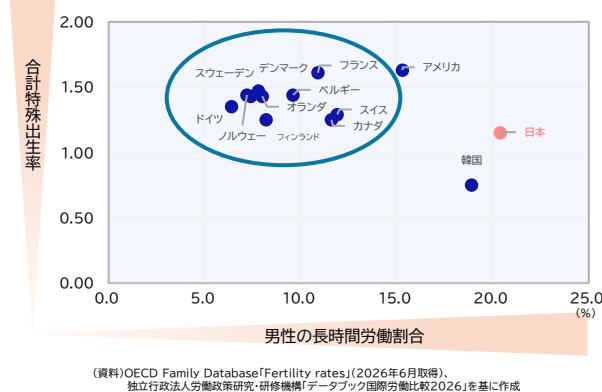
育児休業の取得期間(都・男女別)



各国の長時間労働割合の推移(就業者・男女別)

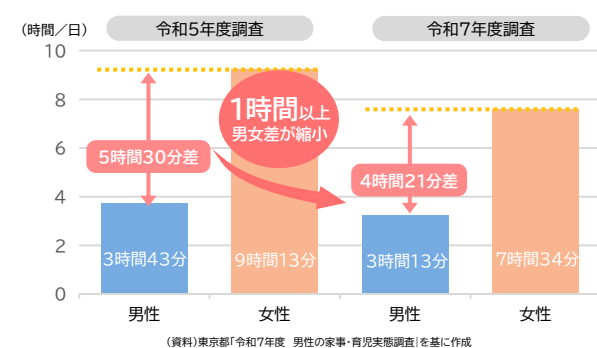


男性の長時間労働割合と合計特殊出生率

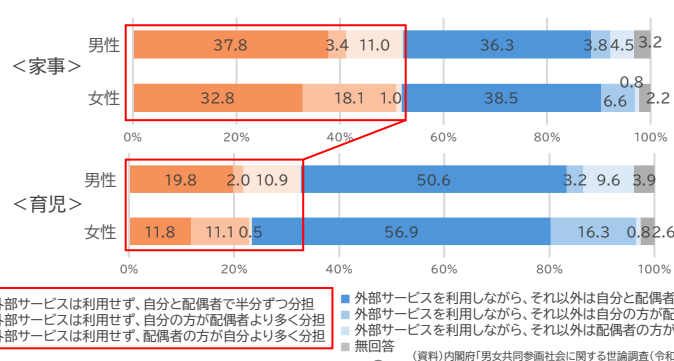


⑥ 社会気運・環境整備

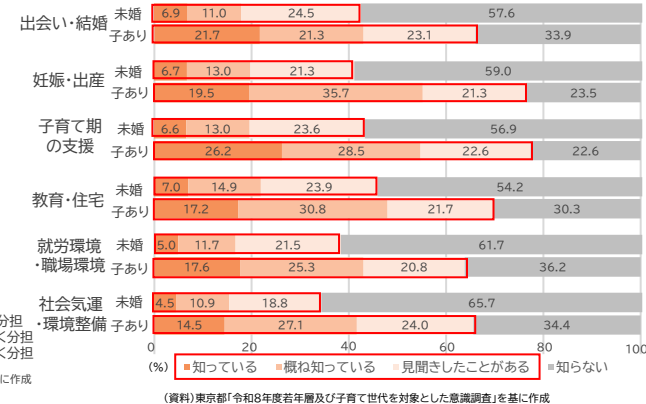
家事・育児にかかる1日の平均時間(都・男女別)



家事・育児に対する配偶者との分担割合(全国・男女別)



18-29歳の都の取組に対する認知度(都)



結婚・子育て支援策の更なる充実に向けて ～今後の政策検討課題～

- 分野ごとの現状・分析等を踏まえ、より実効性の高い施策を構築
- 望む人が安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる社会の実現に向けて、様々な政策分野ごとに、制度の根幹に立ち返りながら、支援のあるべき方向性について多角的に検討

出会い・結婚

■ 望む人が一歩踏み出す後押しとなる取組を推進

- ・様々な出会いの機会を提供
- ・民間企業や区市町村等、様々な主体と連携した、安心して出会い、結婚ができる環境づくりや気運の醸成

子育て期の支援

■ 全ての子供・子育て家庭に対し、ライフステージを通じた切れ目ない支援を展開

- ・在宅子育て家庭を含めた子育て支援策
- ・多様なニーズに応えた保育サービスや子供の居場所づくり

就労環境・職場環境

■ 若年層や子育て世帯の経済基盤を充実

■ 望む人が安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる労働環境の整備を促進

- ・希望に応じた働き方の選択と経済基盤の確保
- ・女性も男性も誰もが能力を発揮できる社会の実現に向けた取組の推進
- ・男女ともに子育てと仕事を両立し、ポジティブに働き続けられる環境の整備
- ・時間や場所にとらわれない柔軟で多様な働き方の推進

妊娠・出産

■ 安心して妊娠・出産できる環境整備を促進

- ・出産時の不安や負担を取り除く取組
- ・将来の妊娠・出産に備えたい方や不妊・不育症を心配する方等、それぞれの希望に寄り添った支援
- ・子供を産み育てることを望みつつ働く人へのサポート
- ・妊娠期からの切れ目のない支援

教育・住宅

■ 子育て世帯の実態に応じた教育支援を充実

- ・将来にわたって安心して学ぶことができる環境の整備

■ 子育て世帯等が安心して生活できる住宅確保策を推進

- ・子育て世帯等が手頃な家賃で住むことができる住宅を供給
- ・既存ストック等を活用し、多様なニーズ等に対応した良質な住宅の充実

社会気運・環境整備

■ 子供・子育てにやさしい社会づくりを推進

- ・子供の育ちや子育てを社会全体で応援する気運醸成
- ・公共交通機関等、官民における育児サービスの推進
- ・地域の実情に応じた区市町村の結婚・子育て支援策を後押し